

第6次泉南市総合計画

2023 ▶ 2032



かんじる つながる ひろがる
住人十色のまち せんなん

策定にあたって

～市長インタビュー～

泉南市の10年後の未来を創造して
「第6次泉南市総合計画」を策定します。
持続可能なまちづくりを目指し
つよくしなやかな泉南市へ
市民の皆様とともに泉南市を築いてまいります。

令和5年6月

泉南市長 山本優真



Q 泉南市内のお気に入り
スポットはありますか？

A 泉南市農業公園「花咲きファーム」内にあるイングリッシュローズガーデンです。世界有数の広さで、たくさんの種類のバラが楽しめる「映える（ばえる）」スポットです。ローズガーデンにある店舗でローズグッズをゲットしたり、品種ごとに異なるバラの香りを楽しむのもおすすめです。その他にも海辺の「映える（ばえる）」スポットとして、SENNAN LONG PARK もおすすめです。関空を眺めながら飲むコーヒーは最高ですよ！

Q 市長にとって「ええやん」と
思える泉南市の魅力は何ですか？

A まずは「人」ですね。まちに出ると気軽に皆さんが声をかけてくれます。本当に魅力的な方とたくさん出会って毎日刺激をもらっています。ちょっと都会でほどよく田舎の「暮らし」の中で感じる魅力や、泉南市の海・山・空などの「自然」、歴史ある街道や遺跡などの「文化」の魅力も含めて常に新しい発見があります。全国に泉南市の「ええやん」を発信することが、私の役割の一つだと思っています。

Q これからのまちづくりで力を
入れたいことは何ですか？

A 住んでいる人が「幸せ」を実感できるまちにしたいですね。自然が豊かで交通の利便性が高いといった強みに加え、便利で市民の暮らしの満足度が高い、「住み続けたい」と思えるまちを目指します。それと私も子育て中ですので、子育てを楽しめるまちになるよう、当事者の目線で子育てや教育には特に力を入れていきたいですね。また、関西国際空港のゲートウェイであることをいかして、企業誘致や投資を促進するなど経済活動の好循環の実現により、持続可能なまちを目指していきます。

Q 市長から市民の皆さんへ
メッセージをお願いします。

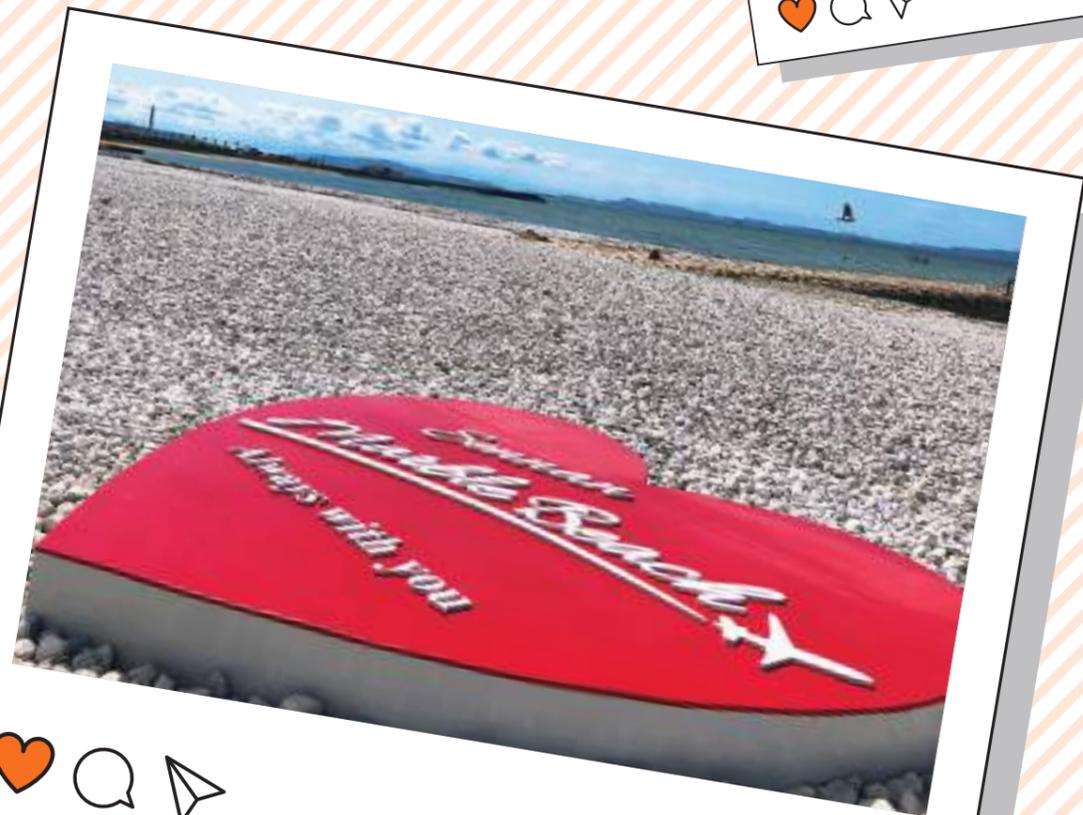
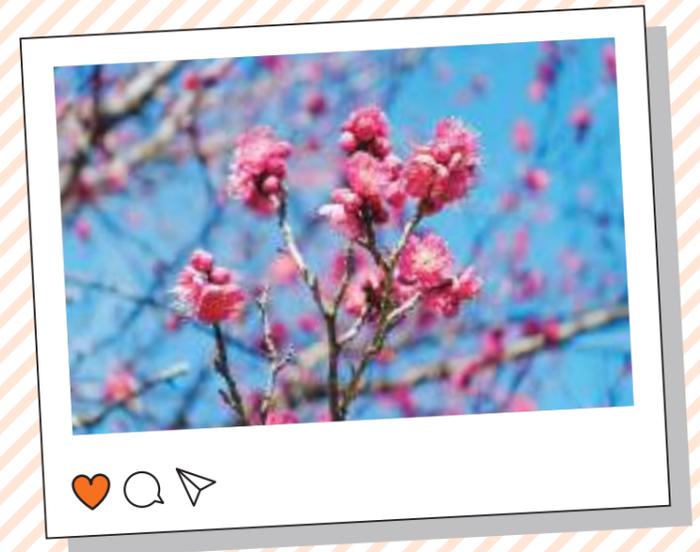
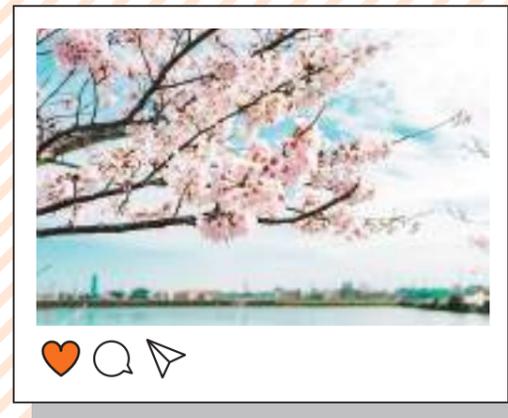
A 泉南市で過ごしていると「ええやん」と思う瞬間がたくさんあります。ひょっとしたら、私も、市民の皆さんも気づいていない魅力がまだまだたくさんあるかもしれません。そんな魅力を市民の皆さんと掘り起こしたり、さらに磨き上げていきたいと思っています。私と一緒に新しい泉南市のまちづくりを楽しみましょう。

泉南市には

ええやん

が

いっぱい!



第1部 序論	7
1 計画策定の趣旨	8
2 計画の構成・期間	8
3 計画の策定体制	9
4 社会的潮流	10
5 泉南市の現状と課題	12
第2部 基本構想	33
1 まちづくりの視点	34
2 目指すべき将来像	36
3 まちづくりの方向	42
第3部 基本計画	47
基本計画の見方	48
分野別政策1 「ひと」を育てる・輝かせる	50
施策1 人権尊重・平和・多文化共生	50
施策2 男女平等参画・女性活躍	52
施策3 子育て支援	54
施策4 就学前教育・学校教育	56
施策5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	58
施策6 歴史・文化	60
分野別政策2 「しごと」を生み出す・にぎわいを創出する	62
施策7 農業・漁業	62
施策8 商工業	64
施策9 観光	66
施策10 雇用	68
分野別政策3 「くらし」を守る・快適にする	70
施策11 防災	70
施策12 防犯・交通安全・消費者トラブル対策	72
施策13 環境保全・脱炭素・エネルギー	74
施策14 道路・交通	76
施策15 下水道・生活環境・住まい	78
分野別政策4 「健幸」を築く・つながりをひろげる	80
施策16 医療・健康	80
施策17 地域福祉・困窮者対策	82
施策18 高齢者福祉	84
施策19 障害福祉	86
総合的政策 「しくみ」をつくる・運営する	88
施策20 協働・コミュニティ	88
施策21 シティプロモーション	90
施策22 情報政策（DX）	92
施策23 行財政運営	94
第4部 資料編	97

第1部 序論

第1部 序論

1 計画策定の趣旨

泉南市では平成25（2013）年に第5次泉南市総合計画を策定し、「豊かな環境・支えあい 人を大切にする泉南市～みんなで夢を紡ぐ 生活創造都市～」の実現に向け、子育て・教育環境の充実や地域共生社会の構築、総合戦略に基づく地方創生の取組を市民の参画と協働を重視しながら進めてきました。

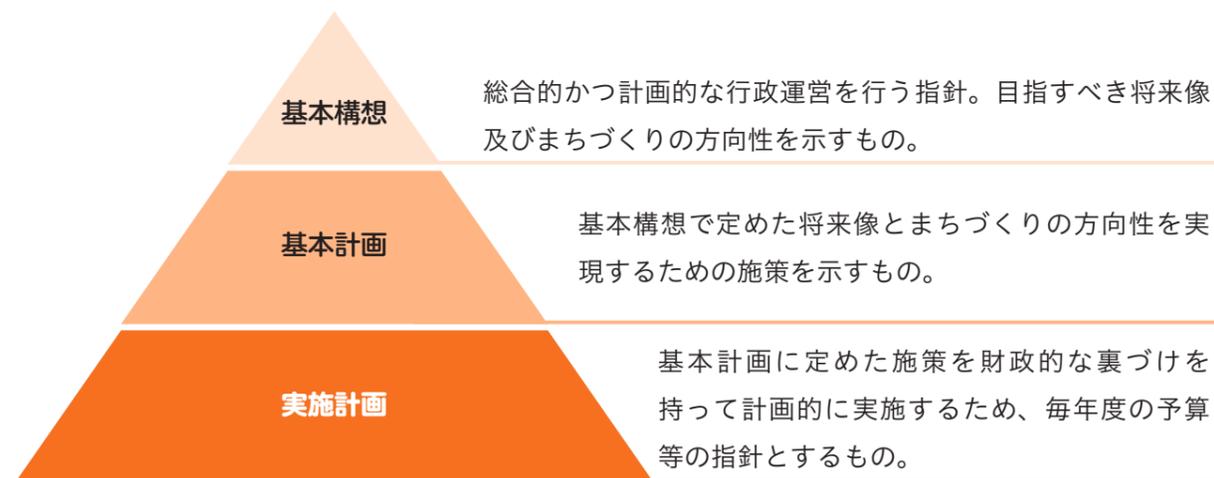
この間、人口減少・少子高齢化、地震や豪雨、台風等の災害への不安の高まり、新型コロナウイルス感染症対策による新しい生活様式の実践やデジタル化の加速等、社会経済情勢は変化しており、市民ニーズや行政に求められる役割も大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、泉南市が市民にとって「いつまでも住み続けたいまち」であるために、暮らしの満足度を高め、幸せを実感できるまちを市民と共に築いていくことで、定住による人口減少を食い止め、持続可能なまちを目指すことが必要です。

本市ではそれらを踏まえ、市民と行政が共有できるこれからのまちづくりの指針として、令和5（2023）年度をスタートとする第6次泉南市総合計画（以下「本計画」という。）を策定します。

2 計画の構成・期間

▶ 計画の構成

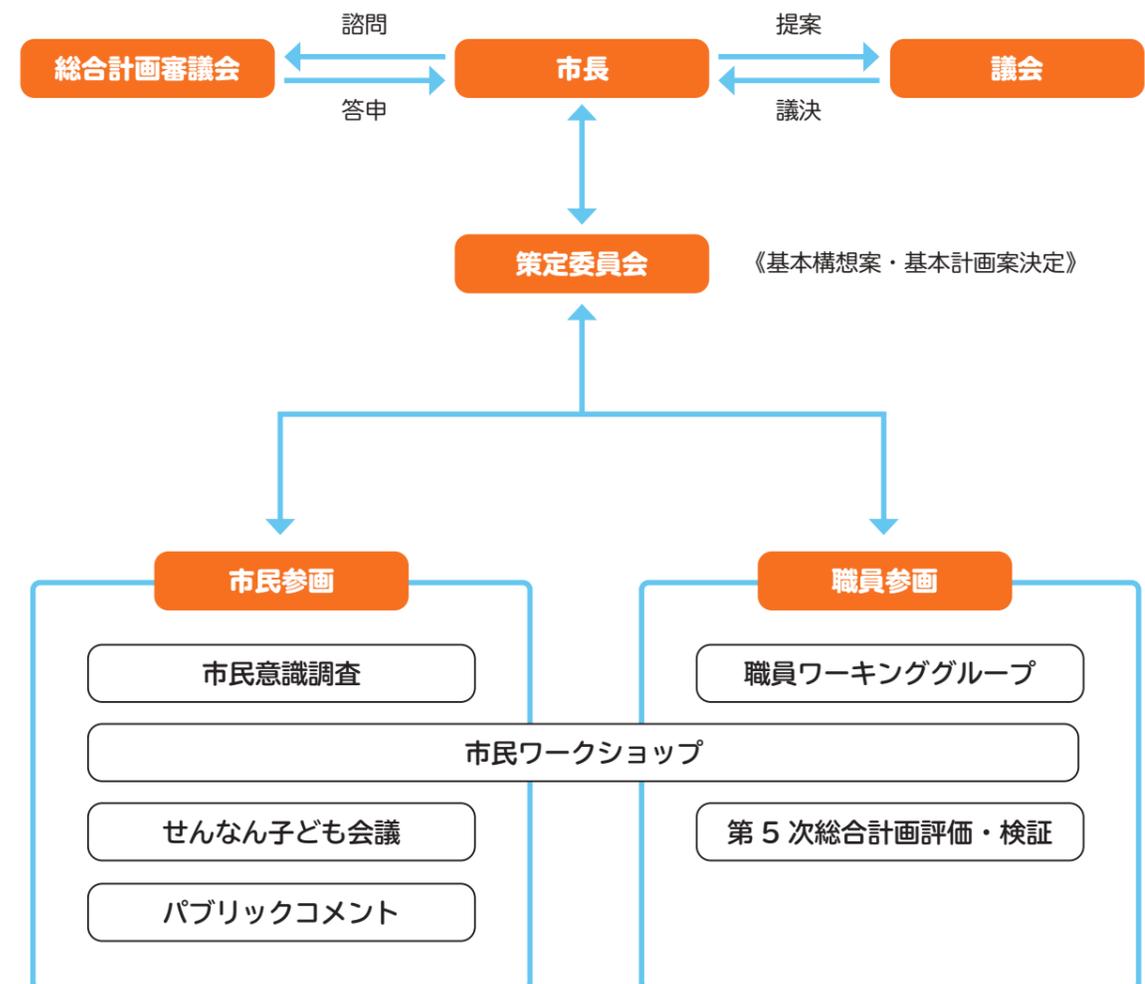


▶ 計画の期間

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
				基本構想					
				基本計画					
実施計画			実施計画			実施計画			

3 計画の策定体制

本計画は、市民意識調査や市民ワークショップ等、市民の皆さまからの意見・アイデアを参考にしながら、行政内部の委員会等で計画内容を取りまとめ、総合計画審議会において審議し、市議会で議決をいただくなど、協働により策定しました。

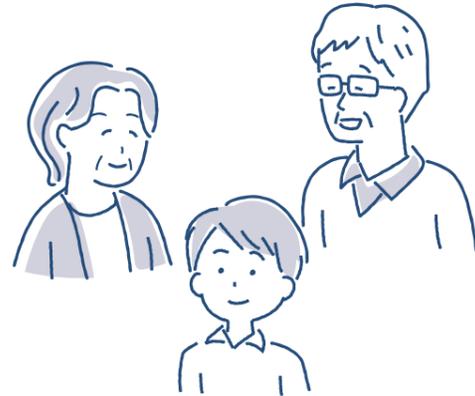


4 社会的潮流

これからのまちづくりを考える上で、本市に影響を及ぼすと考えられる全国的な社会の潮流について整理します。

人口減少、少子高齢化の進行

- 日本の人口は令和35（2053）年に1億人を下回ると推計されている。
- 令和7（2025）年には団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に達する。
- 各自治体で移住・定住促進や関係人口・交流人口増加に向けてまちの魅力を向上させ、発信する取組が進められている。



技術革新による時代の変化

- ロボットや自動運転等の技術革新の進展により産業構造が転換し、労働力不足を補う可能性がある。
- デジタルトランスフォーメーション（DX）※の推進により、さらに便利で安全・安心なまちづくりが期待される。



脱炭素社会※に向けた取組の推進

- 国では温暖化への対応を成長機会と捉え、脱炭素化による「経済と環境の好循環」の創出を目指している。
- 行政活動はもちろん、民間の事業活動や市民生活でも脱炭素社会に向けた取組の推進が求められている。



安全・安心への意識の高まり

- 自然災害が激甚化・頻発化し、暮らしの安全確保が大切な要素となっている。
- 防災・減災には自助・共助・公助の取組とともに、デジタル化や地域防災力を高めるハード・ソフト一体の取組が必要とされている。
- 感染症対策や健康への意識が高まっており、感染リスクを抑えつつ生産性を向上する「新しい生活様式※」が必要とされている。



持続可能な地域づくりの推進

- 持続可能な開発目標 - SDGs※は「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指している。
- SDGsは、経済、社会、環境を巡る幅広い課題への国際社会の目標としてあらゆる主体の取組が求められている。



協働のまちづくりの必要性の高まり

- 人口減少や人口構造の変化、自治会加入率の低下等により地域コミュニティの活力が低下している。
- 見守りや近隣の助け合い等、地域のつながりの大切さが再認識され、市民参画・協働のまちづくりが求められている。



※新しい生活様式：感染症の拡大を防止するため、厚生労働省が公表した行動指針。日常生活（移動、買物や食事、働き方等）で実践すべきこととして、3密（密集・密接・密閉）の回避や、テレワーク、オンライン会議等が公表された。

※SDGs：17の目標、169の達成基準、232の指標からなる持続可能な開発のための国際的な開発目標。

※デジタルトランスフォーメーション（DX）：情報通信技術の浸透により、人びとの生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。

※脱炭素社会：地球温暖化の原因と考えられる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする社会のこと。国では「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言し、再生可能エネルギーの拡大や省エネルギーの促進等に取り組んでいる。

5 泉南市の現状と課題

(1) 地勢と特徴

大阪都心部から40～50kmにあり、北西部は大阪湾に面し、海、山の豊かな環境に恵まれています。市域には関西国際空港の約3分の1を含み、鉄道・高速道路による広域的な交通アクセスに優れ、りんくうタウンにはショッピングセンターが立地するほか、製造・加工関係の事業所等が集積しています。

広域交通アクセス

- 関西国際空港まで最短15分の良好なアクセス
- 市内4駅（JR 阪和線 和泉砂川駅・新家駅、南海電鉄 南海本線 樽井駅・岡田浦駅）、高速道路（阪和自動車道 泉南IC）による大阪、和歌山方面とのアクセス



教育・子育て支援

- 地域子育て支援センターやママサロン等、子育て家庭の交流・相談の場が充実
- 子どもの医療費助成等、妊娠・出産・医療等、様々な制度による支援
- 公立、私立合わせて保育所（園）・認定こども園8か所、幼稚園3か所



生活環境・産業

- 泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）や泉南市農業公園「花咲きファーム」等のレジャー施設
- りんくうタウンのショッピングセンター等、便利な買い物場所
- 航空貨物や機内食等、空港関連産業、繊維産業や製造業等



地域づくり

- 地域住民と行政の協働による地域の新たな交流・つながりの再生
- 子どもから大人まで安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けた取組

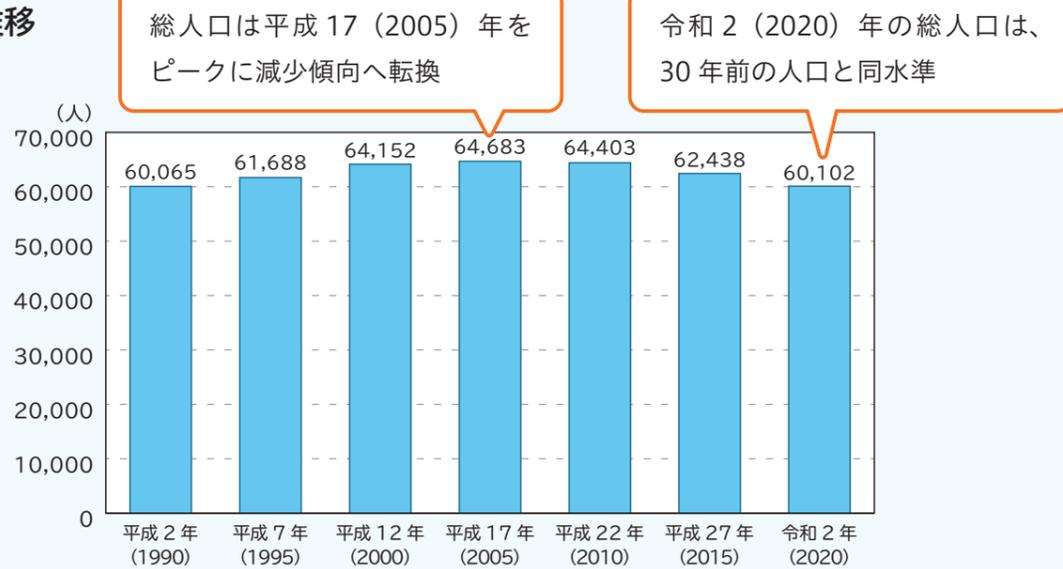


(2) 統計からみる現状

人口や産業、財政状況等に関する経年的な統計データから泉南市の現状を整理します。

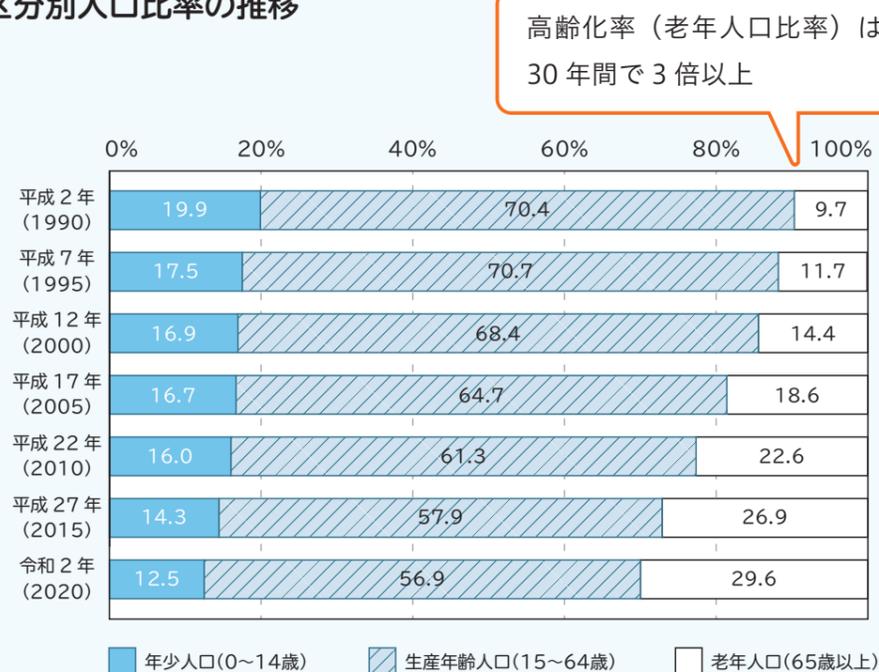
①人口の状況

■人口の推移



資料：国勢調査

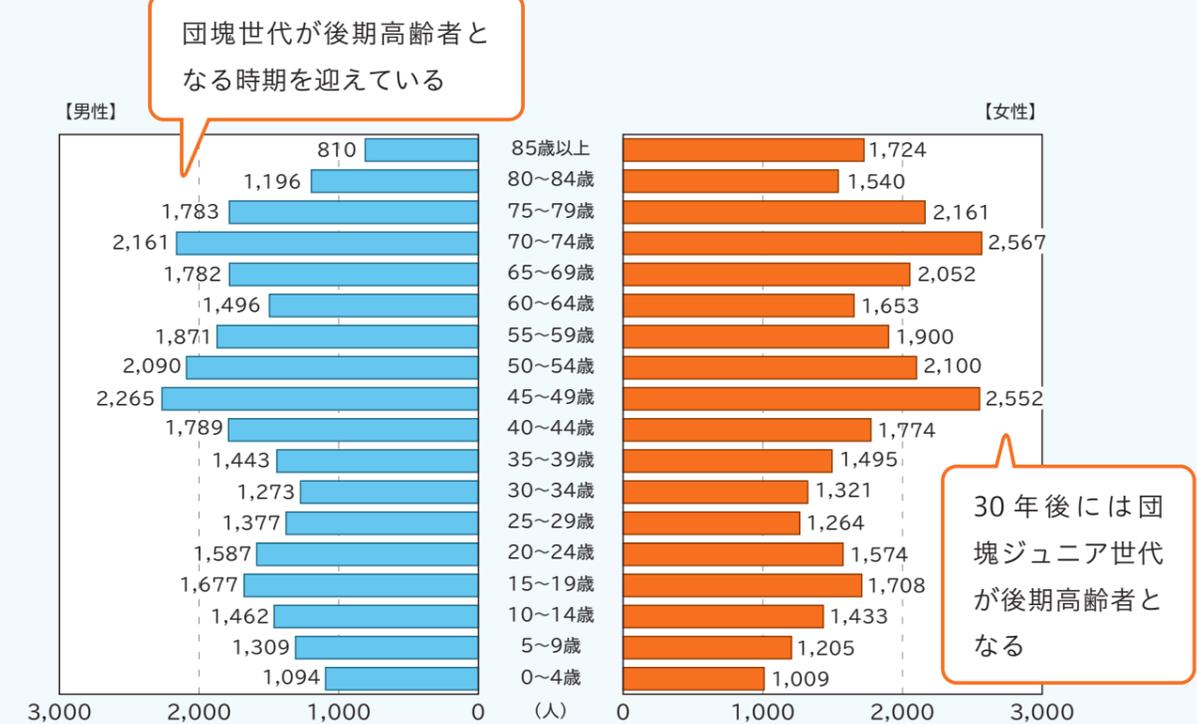
■年齢3区分別人口比率の推移



※年齢不詳を含むため、割合の合計は100.0%にならない。

資料：国勢調査

■人口ピラミッド(令和2(2020)年)



資料：国勢調査

人口に関する現状のまとめ

- 総人口(国勢調査)は平成17(2005)年の64,683人をピークに減少に転じ、令和2(2020)年では約60,000人と15年間で約5,000人減り、30年前の人口と同水準になっている。
- 年少人口の割合は、平成2(1990)年で約20%だったものが令和2(2020)年では12.5%となっており、反対に高齢化率は約10%だったものが30%にまで上昇しており、人口構造が大きく変化している。
- 人口ピラミッドでは、15~24歳と比べ、25~34歳が少なくなっており、進学・就職等による若年層の流出の影響がうかがえる。
- 団塊世代が75歳以上を迎える時期となっており、要介護認定者等、支援を必要とする人が増えることが予測される。また、団塊ジュニア世代の45~49歳が多く、約30年後にも同様の課題に備える必要がある。

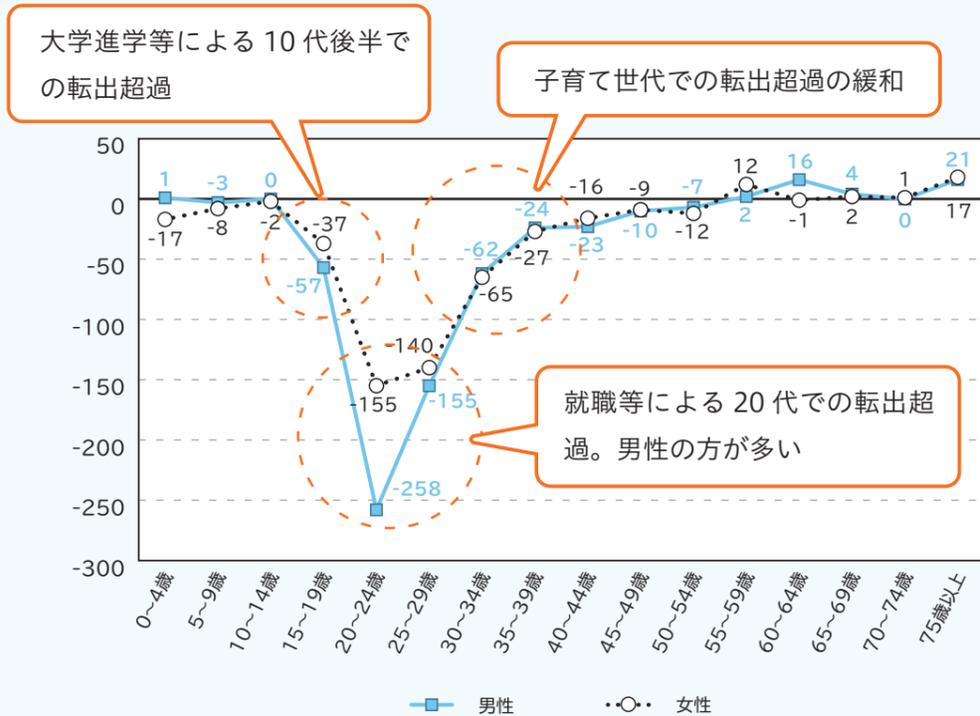
人口減少をできるかぎり緩やかにするとともに、これからの人口規模・人口構造に応じたまちづくりが必要
人口減少の中でも子ども・若者の割合を保持していくためのまちづくりが必要

②人口動態の状況

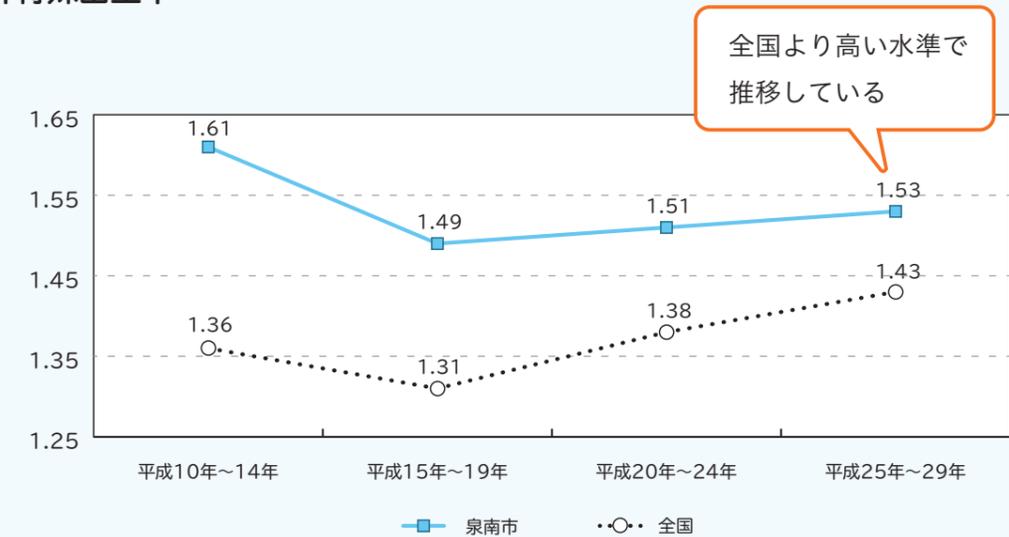
■自然増減・社会増減の推移



■転入超過・転出超過の年齢構成 (令和元 (2019) 年)



■合計特殊出生率*



人口動態に関する現状のまとめ

- 平成 22 (2010) 年以降、人口の自然増減、社会増減共にマイナスが続いており、ここ数年では自然減が増加傾向となっている。
- 転出超過は 20 ~ 24 歳で最も多く、就職等による流出が大きいことがうかがえる一方、30 代では転出超過が緩和している。
- 合計特殊出生率は全国より高い水準で推移しているが、希望出生率*である 1.80 から下回っており、子どもを産み、育てたい人が希望する子どもの数と実際の出生数がかい離している。

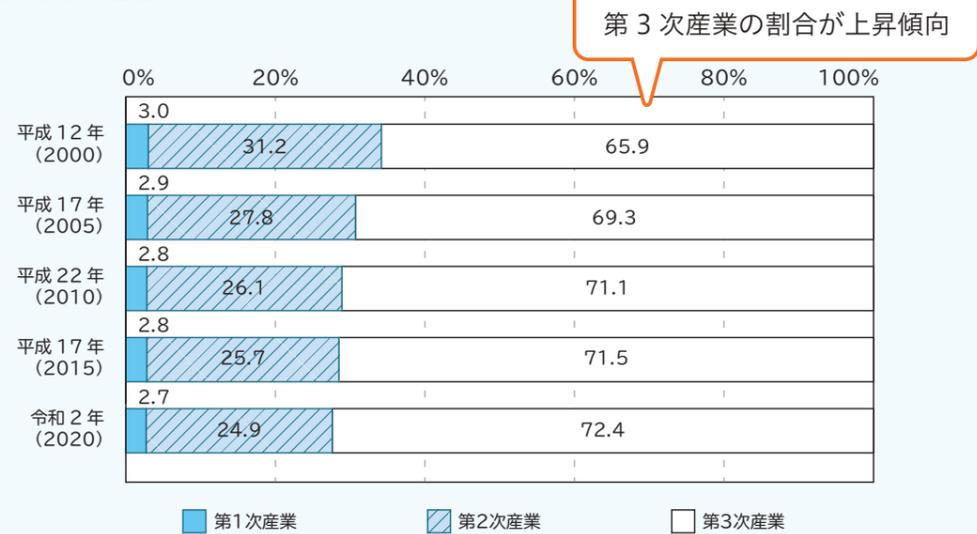
若い世代が住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくりが必要
子どもを産み、育てたい人の希望をかなえる支援や環境づくりが必要



*合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。1 人の女性が一生の間に出産する平均の子ども数とみなされる。
*希望出生率：若い世代の結婚や出産の希望がなかったときの出生率の水準。国の実施した調査の結果から、夫婦が予定する子どもの数 (2.07 人) に離婚等を勘案し、1.80 と想定している。

③産業の状況

■産業構造（就業者割合）



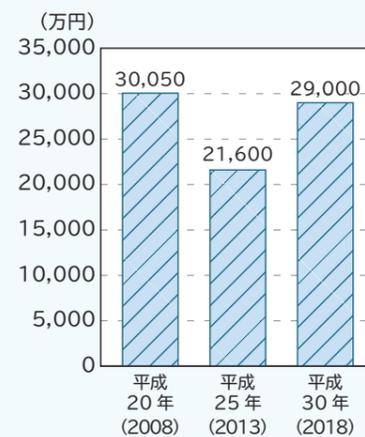
資料：国勢調査

■農業生産額



資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

■海面漁獲物等販売金額



資料：農林水産省「漁業センサス」再編加工

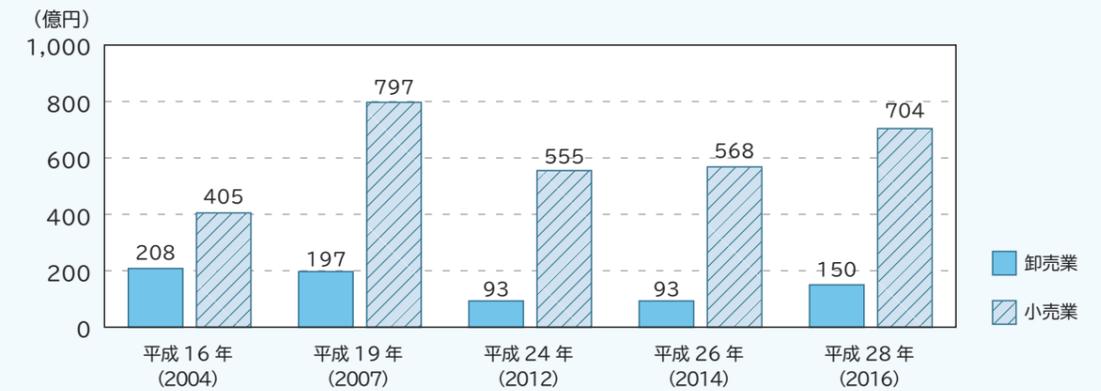
■製造品出荷額



本市の製造業の主な産業分類は「食品製造業」「繊維工業」「プラスチック製品製造業」で、製造品出荷額は増加傾向が続いている

資料：経済産業省「工業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

■商品販売額



資料：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

産業に関する現状のまとめ

- 産業別の就業者数では第3次産業の割合が上昇し続けており、第2次産業の割合が低下している。
- 農業生産額は平成29(2017)年をピークに減少傾向となっている一方、製造品出荷額は増加傾向となっている。
- 海面漁獲物等販売額、商品販売額は年によってばらつきが大きい。



農業生産額は減少傾向にあり、担い手の確保と共に、ブランド化などによる付加価値の創造と生産性の向上を図ることが必要

従事者割合は低下しているものの、本市の産業の中では製造品出荷額が大きく、雇用の場の確保の観点からも企業誘致や事業者への支援が必要

※第1次産業：農業、林業、漁業等。
 ※第2次産業：製造業、建設業、鉱業等。
 ※第3次産業：商業、金融業、不動産業、運輸通信業等。

④市の財政状況

■市民一人当たりの借金（市債）

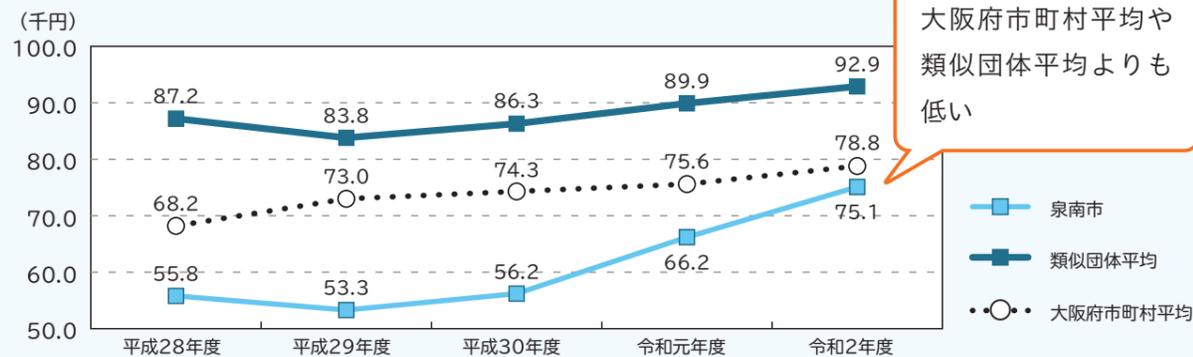
平成 30（2018）年度以降、減少に転じているが、大阪府市町村平均や類似団体^{*}平均よりも高い水準で推移している



資料：大阪府 市町村なんでもランキング

■市民一人当たりの貯金（基金）

改善傾向にあるが、大阪府市町村平均や類似団体平均よりも低い



(3) 市民ニーズ

定住意向や、施策に対する満足度、重要性等、これからのまちづくりの方向等、泉南市民のニーズから見える現状の一面として整理します。

①市民意識調査結果概要

調査対象者

- 市民** 3,000人（市内在住の18歳以上の市民から無作為抽出）
- 小中学生** 市内小中学校に通学している小学校5年生、中学校2年生全員

調査方法

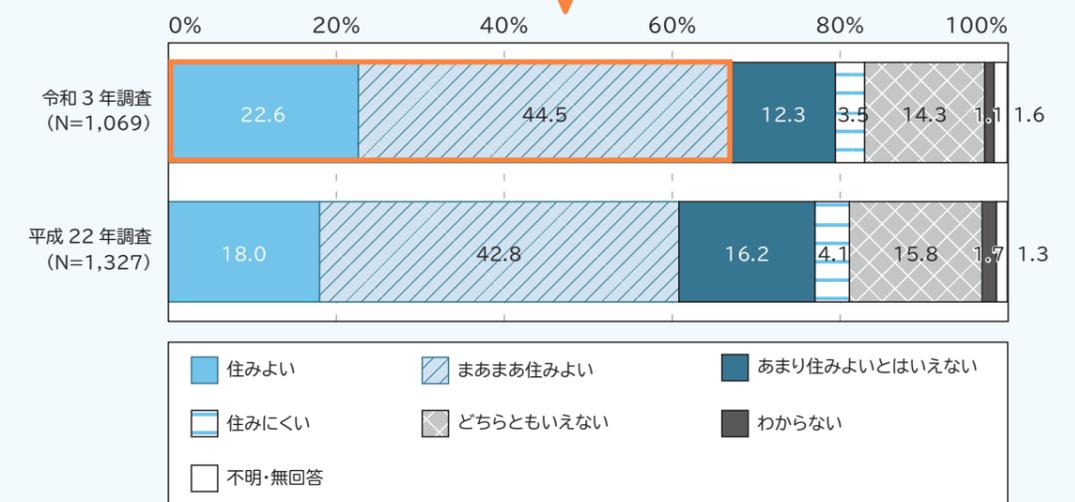
- 市民** 調査票による本人記入方式（郵送配布・回収、WEB回答）
- 小中学生** 学校を通じたWEB回答

	配布数 (A)	有効回収数 (B)	有効回収率 (B/A)
市民	3,000	1,069	35.6%
小中学生	1,112 小5:567 中2:545	968	87.1%

■泉南市の住みやすさ

市民

『住みよい（「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計）』は67.1%と、10年前よりも6.3ポイント増加



財政に関する現状のまとめ

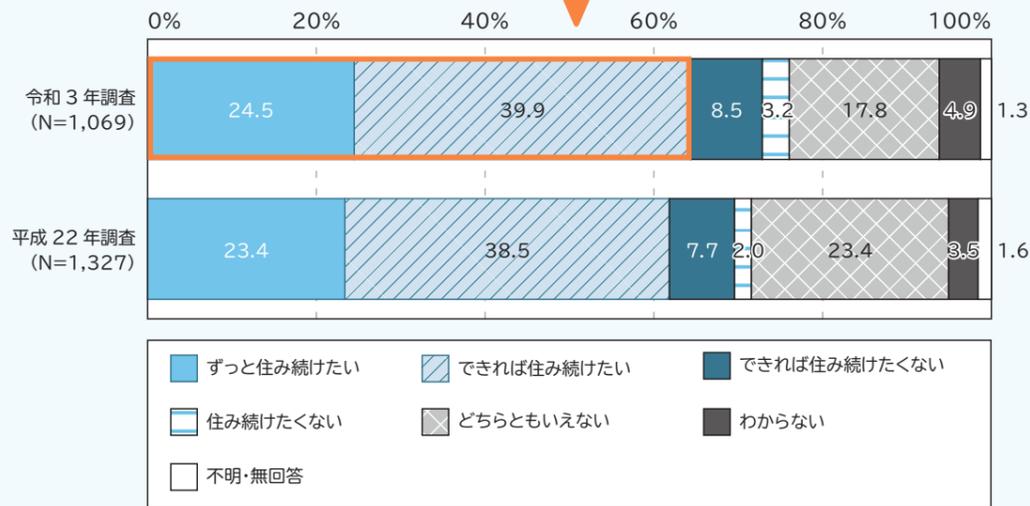
- 市民一人当たりの借金（市債）は減少傾向、市民一人当たりの貯金（基金）は増加傾向と、財政状況は改善に向かっているものの、大阪府市町村平均、類似団体平均と比較して、厳しい状況が続いている。

➡ 人口減少が続く中で、計画的な行財政運営や、自主財源の確保による財政の健全化が必要
 公共施設の統廃合、複合化などを行い、財政負担の平準化や事業の選択と集中が必要

※類似団体：人口と産業構造により設定された類型により、全国の市区町村を大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

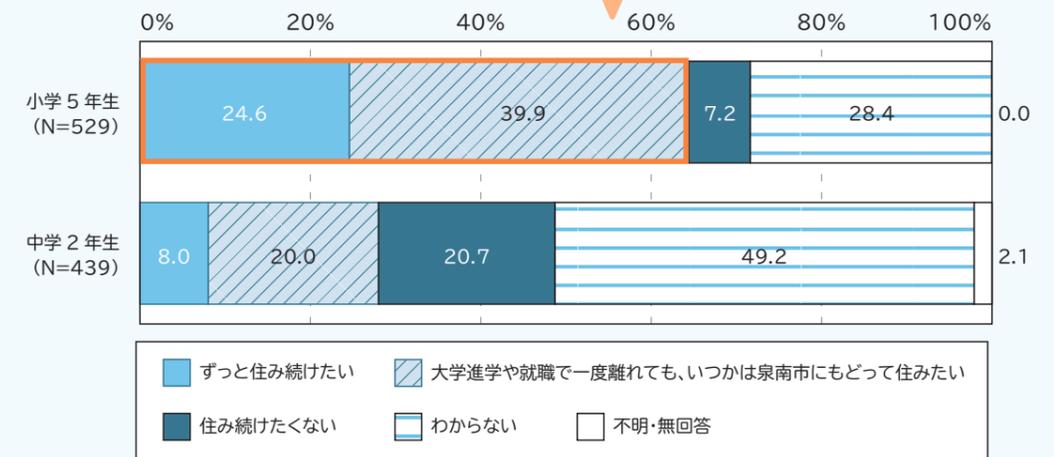
■泉南市への定住意向 市民

『住み続けたい（「ずっと住み続けたい」と「できれば住み続けたい」の合計）は64.4%と10年前よりも2.5ポイント増加

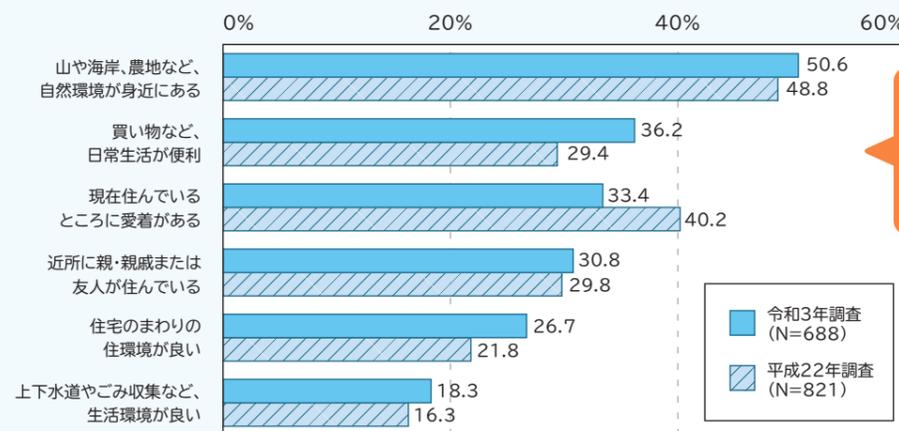


■泉南市への定住意向 小中学生

小学生では『住み（続け）たい』が64.5%と大人と同程度だが、中学生では28.0%と顕著に低い

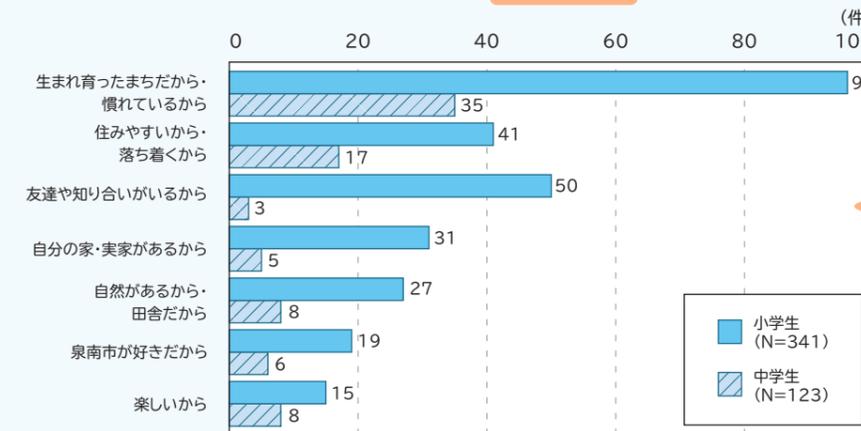


■住み続けたい理由の上位項目 市民



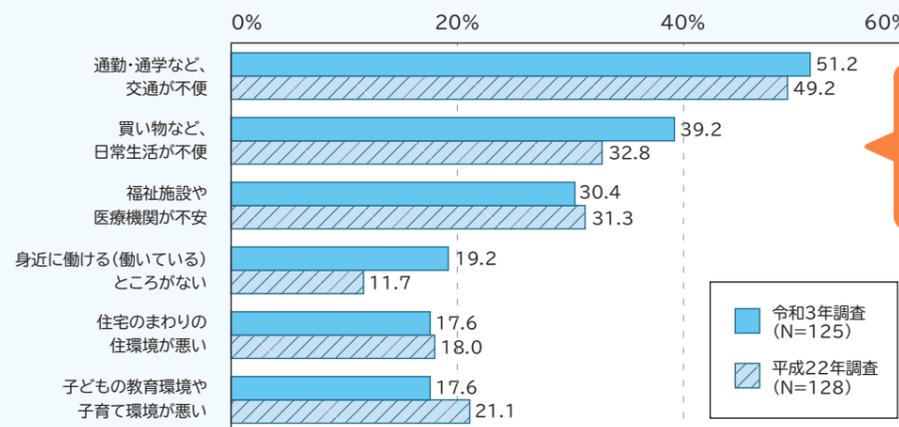
自然環境や日常生活の便利さ、住んでいる地域への愛着の割合が高い

■住み続けたい理由の上位項目 小中学生



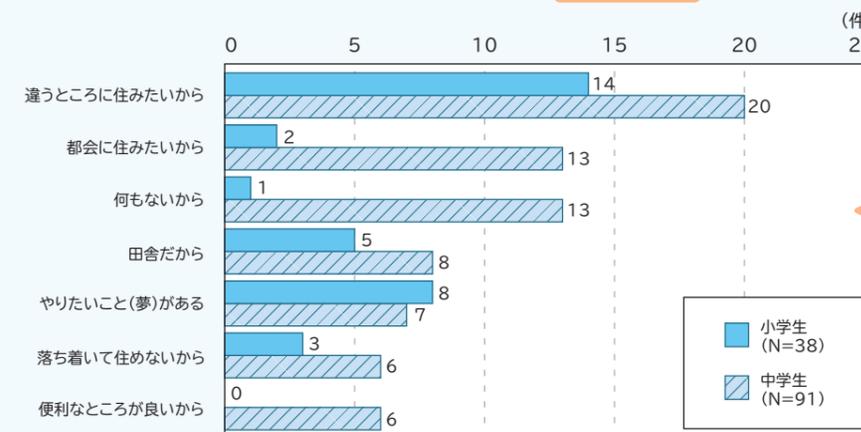
小学生では生まれ育ったまちへの愛着や、人間関係から住み続けたいとの回答が多い

■住み続けたくない理由の上位項目 市民



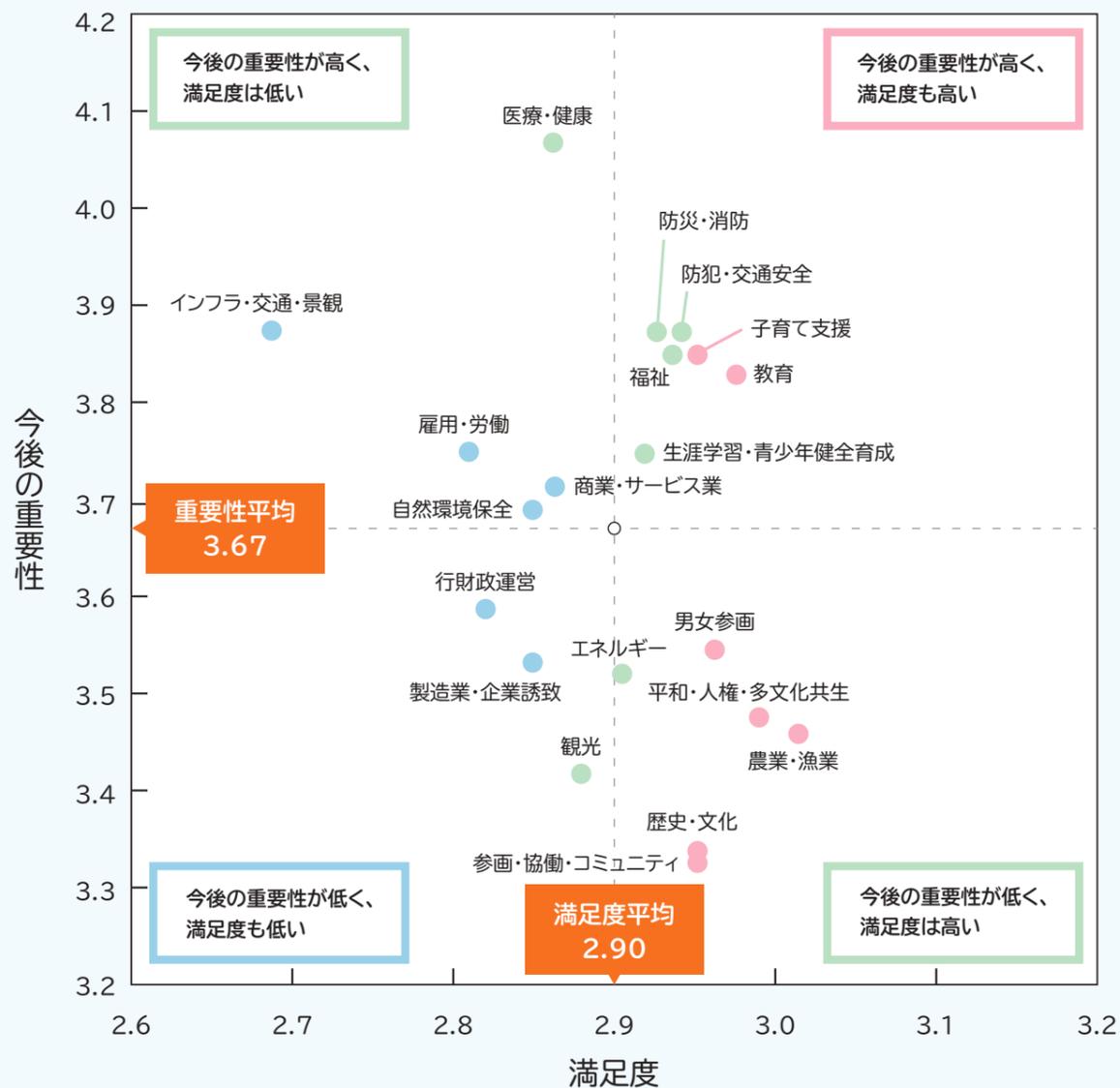
交通や買い物、福祉・医療などへの不満や不安の割合が高い

■住み続けたくない理由の上位項目 小中学生



中学生では都会や便利な暮らしへの憧れから、住み続けたくないとの回答が多い

■施策の満足度・重要性の相対的な位置づけ



(満足度について「満足」「やや満足」「普通」「やや不満」「不満」の回答各1件につき、それぞれ5点・4点・3点・2点・1点とし、件数との積を求め、これらを総件数で割った加重平均点数を算出。重要性について「重要」「やや重要」「普通」「あまり重要でない」「重要でない」の回答各1件につき、それぞれ5点・4点・3点・2点・1点とし、件数との積を求め、これらを総件数で割った加重平均点数を算出。)

■施策の満足度の相対的な位置づけの変化

	平成 22 年調査 (全 45 項目)	令和 3 年調査 (全 20 項目)
上位項目	<ul style="list-style-type: none"> ○消防・救急体制の充実 ○広報・広聴の充実 ○生涯スポーツの振興 ○水産業の振興 ○歴史的資産の保全と活用 ○環境問題への取り組み ○防犯対策の充実 ○人権尊重社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○水・緑の保全と活用 ○地域福祉の推進 ○公共交通機関の整備と交通安全対策 ○男女共同参画社会の実現 ○ボランティア団体・NPOとの協働 ○障害者福祉の充実 ○多文化共生社会の実現
中位項目	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援の充実 ○情報基盤の整備 ○農林業の振興 ○青少年健全育成の推進 ○生涯学習推進体制の充実 ○防災体制の強化 ○都市景観の創出 ○市民文化活動の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ○消費生活の充実 ○高齢者福祉の充実 ○保健・医療の充実 ○公園・緑地の整備 ○国際交流等の推進 ○市民参加の推進 ○観光・レクリエーションの振興
下位項目	<ul style="list-style-type: none"> ○商業の振興 ○生活保護制度の適切な運用 ○行政運営の活性化 ○広域行政の推進 ○良好な住環境の整備 ○河川・上下水道の整備 ○保険・年金の充実 ○工業の振興 ○市街地の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり ○労働生活の充実 ○道路の整備 ○健全な財政運営 ○幼児教育・義務教育の充実 ○広域交流軸の形成と拠点地区の整備

※平成 22 年調査と令和 3 年調査では、設問項目を整理しているため、全項目を上位・中位・下位に区分して、関連が深いと思われる項目の位置づけの移動に着目して比較している。

市民意識からみる現状・第5次総合計画の総括

《定住意向について》

- 泉南市は『住みよい』と回答した人は67.1%と10年前と比べ多くなっている。
- 市民の『住み続けたい』理由は、自然環境や日常生活の便利さに関する項目が多く、特に（堺阪南線より）海側の地域に住んでいる人では買い物などの便利さを感じている人が多い。
- 市民の『住み続けたくない』理由は、交通や買い物、福祉・医療施設の利用などの利便性に関する項目が多く、特に（国道26号より）山側の地域に住んでいる人では買い物などに不便を感じている人が多い。
- 小学生ではまちへの愛着から『住み続けたい』が多いのと比べ、中学生の『住み続けたい』が顕著に低く、その理由をみると、都会や便利な暮らしへの憧れがうかがえる。



日常の移動や買い物、通院など、生活利便性の確保が定住意向に与える影響が大きくなっており、安心して住み続けられる環境づくりが必要
泉南市に対する誇りや愛着の醸成による、将来的な流出抑制、Uターン促進が必要

《施策満足度が高い項目について》

- 10年前と比較して、「教育」「参画・協働・コミュニティ」「子育て支援」について、満足度の相対的な順位が向上している。
- 子育て支援事業の充実や、教員の指導力向上や教育施設の保全、登下校の見守りなど安心して教育を受けられる環境づくりなど、子育て・教育への取組の成果がうかがえる。
- 市民が主体的に参画するまちづくりに向け、行政情報の周知や、各種イベント・講座の開催など、市民協働のきっかけづくりとなる取組の成果がうかがえる。



特に若年層が住み続けたいまちとなるため、子育て・教育の充実を図る取組のさらなる強化が必要
市民協働に関する取組が地域に定着しつつあり、参画の場の確保だけでなく、市民公益団体等の主体的な取組への推進が必要

- 10年前と比較して、「農業・漁業」「平和・人権・多文化共生」「男女参画」「歴史・文化」について、満足度の相対的な順位が高いまま推移している。



特産品や歴史・文化資源の有効活用や、若い世代を含めた人権意識の浸透や、地域における男女参画・女性活躍などに取り組むことが必要

《施策満足度が低い項目について》

- 10年前と比較して、「福祉」「防犯・交通安全」「防災・消防」「エネルギー」「自然環境保全」について、満足度の相対的な順位が低下している。
- 高齢化の進行により、保健・医療・福祉に関するニーズが高まっていることがうかがえる。
- 大規模自然災害の発生や犯罪や交通事故への不安など、安全・安心を求めるニーズが高まっていることがうかがえる。
- SDGsや脱炭素社会などの国際的な動向を踏まえ、地球にやさしい暮らし方を求めるニーズが高まっていることがうかがえる。



医療や福祉サービスの充実を図るとともに、地域の支え合い、助け合いにより誰もが自立した生活を継続できる地域共生社会づくりの推進が必要
ハード、ソフト両面から、災害に強い安全・安心なまちづくりや犯罪や交通事故の発生を未然に防ぐ地域づくりが必要
市民が大切にしている良好な自然環境の保全や、市民生活や企業活動を通じたエネルギー対策が必要

- 10年前と比較して、「商業・サービス業」「製造業・企業誘致」「雇用・労働」「インフラ・交通・景観」「行財政運営」について、満足度の相対的な順位が低いまま推移しており、『住み続けたくない』理由とも共通している。



多様な働く場の確保、安定的な行財政運営に取り組むことが必要



②市民ワークショップ結果概要

市民（16名）と市職員（18名）が参加した「まちづくりワークショップ」では、まちづくり分野ごと5つのグループに分かれ、これからの泉南市のまちづくりについて話し合いました。（市民は市民意識調査回答者のうちワークショップ参加希望者から選出。）

■市民の想い、意見



■グループごとに検討した目指す姿

グループ	目指す姿
産業グループ (農業、漁業、商工業、雇用等)	自然と産業の共存
福祉・健康グループ (高齢者福祉、障害福祉・子育て、地域福祉、保健・医療等)	枠を越えた 人と人との交流
住環境・教育・歴史グループ (学校教育、生涯学習、スポーツ、歴史・文化、都市整備、移住・定住等)	人が育ち、住みつづけたいまち
防災・防犯グループ (防災・防犯、消防・救急、消費生活等)	地域力をいかした安全安心な町づくり 共に守ろう！ずっと住み続けたいまち、せんなん！
観光・自然環境グループ (観光、自然環境等)	市民全体で仕掛ける観光まちづくり



③せんなん子ども会議結果概要

『泉南市子どもの権利に関する条例』の第5条で定められた、子どもたち（小学4年生～18歳）が集まるせんなん子ども会議では、10年後の泉南市を想像しながら、子どもたちが主体的に話し合い、「未来新聞」を作成しました。

■子どもたちの思い、意見



■子どもたちが描いた泉南市の未来の姿

- 先端技術を活用したロボット等が生活に浸透し、より便利で快適に、犯罪や交通事故の危険性も少なく安全なまちになっている。
- バリアフリー化や各種支援制度充実により、子どもから高齢者まで、障害の有無に関わらず誰一人取り残さない社会が実現している。
- カーボンニュートラル実現や再生可能エネルギー導入等、環境に配慮した暮らし方が浸透し、身近に緑を感じられ、自然と共に暮らせるまちとなっている。
- 子どもと地域のつながり、人と人との交流等、ぬくもりある人間関係が構築された地域コミュニティが形成されている。
- 身近な買い物場所（方法）が確保され、多様なレジャーや交流を市内外で楽しむことができるなど、みんなが幸せを感じられるまちとなっている。
- まちづくりには子どもをはじめ市民が関わり、遊び場や憩いの場がデザインされるなど、市民協働・公民連携が進んでいる。
- 子どもの安全、健やかに育つ環境が確保され、希望する仕事を見つけたり、可能性を高めるサポートが充実し、活躍する人材が育つ環境となっている。

